

I. はじめに

センターの新ミッションと教育支援のさらなる充実と展開

高等教育研究開発推進センターは、国立大学法人の第3期中期目標・中期計画期間において、京都大学の教育改革・改善をより広範にわたって一層強力に支援・推進するため、以下の新たなミッションと共に、2016年度から「全学機能組織」として再出発しました。

- 高等教育における教授法、教育課程、教育評価、教育制度、ICT活用等、教育システムにかかる開発と実践を行う。
- 本学の教育改革・改善に資する取り組みについて、専門的立場から調査・企画・実施・評価・助言・協力をを行う。
- 実践的研究に基づく成果を、本学の教育の質の向上に供するとともに、国内外の高等教育の発展に寄与する。

現在、本センターは、「高等教育教授システム研究開発部門」、「教育メディア研究開発部門」、「教育アセスメント室」の2部門・1室から構成されており、大学機能強化プロジェクト「ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した教育の国際化とエビデンスデータに基づいた教育改革のための支援基盤強化」(平成27～29年度、平成30年度から基幹経費化)をはじめとする教育支援の取組や産学共同研究プロジェクト等を通して、多面的で創発的な教育改革・教育改善に取り組んでいます。

この「CPEHE Annual Report」では、学内各部局や関連諸機関との連携を通じた先進的・萌芽的な試みも含め、本センターの様々な活動や事例が具体的に紹介・報告されています。

例えば、本学の教員や各部局の抱える教育的な課題の解決・改善に繋がるリソースや手掛かりを手軽に見つけることができる本センターの新しいウェブサイト(2017年7月にリニューアル)、「全学教育シンポジウム」、「新任教員教育セミナー」、「大学院生のための教育実践講座」等の全学的FDの取組、また各部局と本センターとの連携によって推進されているFDの取組や活動などが、図、写真や資料と共に報告されています。

ICTを利用した先端的な教育・学習支援についても、各部局のオープンコースウェア(OCW)や大規模オープンオンライン講義(MOOC)の取組状況や、新たに学内で試行的運用が始まった「オンライン講義・教材を活用し、より柔軟な教育・学習方法を提供可能」なSPOC(本学での呼称は、「KoALA」)、また教育におけるICTの活用を検討されている部局や教職員の方々のためのガイダンス的情報や実践事例を豊富に提供するポータルサイト「CONNECT」や、京都大学のオープンな教育コンテンツの活用促進によって高大接続・高大連携を支援する新たなポータルサイト「KNOT」についても紹介されています。

さらに、学内の各教育支援組織・部局との連携を通じて全学・各部局の教育学習改善支援の一翼を担う本センターの教育アセスメント室の活動として、部局支援の取組事例や「京大生プロフィール」の研究開発報告・試行的利用案内等も掲載されています。

本センターの前身である「高等教育教授システム開発センター」は、大学教育の実践的研究・開発を目的とする我が国初の組織として、1994年に学内共同利用施設として設立されました。以来20余年に渡って、社会や大学の変化や時代の流れと共に本センターの組織的なミッションや役割は変遷を辿ってきました。平成22年度から平成26年度にかけては、教育関係共同利用拠点(拠点名称:「相互研修型FD共同利用拠点」)として文部科学大臣より認定を受け、国際・全国・地域・本学の4レベルにおけるFD活動を中心とした大学教育の改善支援ネットワーク構築を、ナショナル・リーダーとして牽引しました。

これらの実績も踏まえ、本センターは、グローバルな視野や国内外の連携を堅持しつつ、再び学内共同利用施設として、本学の教育改革・改善の支援に鋭意取り組んでいます。国内外の大学を取り巻く状況が年々厳しさを増す中、世界をリードする高等教育機関である京都大学の教育により磨きをかけ豊潤にすべく、学内各部局とのより一層の連携・協働を図りつつ、センターの教職員スタッフ一同と共に尽力して参りますので、今後とも本センターの活動と展開にご理解とご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。



京都大学高等教育研究開発推進センター長
飯吉 透